

政治は生活 大阪市民・住之江区民の暮らしが第一

松崎とおる
市政相談事務所

〒559-0011
大阪市住之江区北加賀屋2-13-11
ホームページ:
www.matsuzaki-toru.com

松崎とおる
活動日誌
Facebookを
チェック▶



松崎とおる

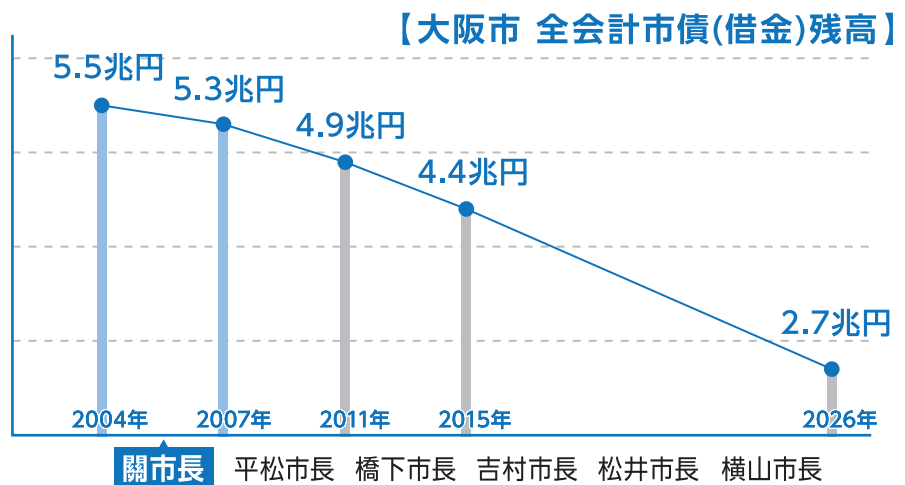
市政報告

Q. 2兆8,000億円も減らした大阪市の借金。 改革をスタートさせた市長は誰？

1. 關市長 2. 平松市長 3. 橋下市長 4. 吉村市長 5. 松井市長 6. 横山市長

A. 正解は關市長

2004年(平成16年度)より關市長が大阪市の財政改革をスタートさせました。以後、平松市長、橋下市長、吉村市長、松井市長、横山市長へとバトンをつなぎました。大阪市の改革はずっと以前から始まっており、大阪市の財政は順調に推移しています。



市立幼稚園の今後の役割について(横山市長答弁)

Q. 文部省有識者会議の最終報告で公立幼稚園については、地域の幼児教育の質向上において重要な役割を果たしてきており、今後もその役割を果たすことが重要であると示されています。本市の市立幼稚園における幼児教育をどのように進めていくのか。

A. 支援を要する幼児、子育てに悩む保護者など一人一人に丁寧に対応し、質の高い幼児教育の機会を保障してきました。引き続き乳幼児期の発達の特性を踏まえた質の高い教育の推進と充実を図ってまいります。
一方で、在園児が減少しているところであり、特に著しく少ない園について、個々の状況や地域ニーズ等による検討を進め、休廃園や民間委託を推進していく必要があると認識しています。

【松崎とおるの意見】

在園児数が減少している現状は認識しています。しかし今は待機児童対策という福祉的措置の延長で整理する段階ではなく、公教育としての持続可能性をどう確保するのかという観点で再設計する時期ではないでしょうか。

ひとり親家庭の支援について(横山市長答弁)

Q. 令和8年4月に民法等の一部が改正されました。大阪市のひとり親家庭支援の中で、教育費確保支援をどのようにして強化していくのか。

A. 各区にひとり親家庭サポーターを配置し、教育費確保にあたっては公証役場や家庭裁判所等への同行支援を行うなど、教育費の受領に結び付く支援を一層推進してまいります。

住之江区の地域活動について（藤井区長・担当課長答弁）

- Q.** 大阪市では令和6年3月に大阪市町会加入促進戦略を策定して、各区において区のアクションプランを策定し、町会加入促進に取り組んでいます。住之江区での取り組みではどのような成果がでているのか。
- A.** 住之江区の町会加入率は、令和5年度の調査において59.7%であり、少しずつ下がってきております。
- Q.** 地域では町会への加入が減り、高齢化も進む中、地域の活動の担い手が減って、活動を維持していくのに大変苦勞をしています。区長をはじめ区役所の職員は、地域の活動に参加されるなかで、担い手が減っている現状も見ておられると思いますが、地域活動の現状についてどのように思っておられるのか。
- A.** 地域行事に参加させていただく中で、地域の方からは担い手の不足や高齢化についてお伺いする機会が多くあり、大きな課題であると認識しております。中間支援組織まちづくりセンターを通じて、地域活動協議会の運営支援をはじめ、新たな担い手育成の取り組みの一環として、企業・NPO・学校・地域交流会を開催し、地域と企業が連携して新たな担い手が生まれるよう取り組んでいるところです。
- Q.** 地域の活性化のため、また、昨今の物価高騰への対応においても十分な財政的支援が必要と考えますが、地域活動協議会補助金の制度を所管する市民局の取り組み状況を伺います。
- A.** 各区における地域活動協議会に係る予算は、各区長マネジメントにより、地域の現状に合わせた必要な措置がとられているところであります。
- Q.** 住之江区のここ数年の地域活動協議会への補助金はどうなっているのか。
- A.** 令和4年度からの5年間につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染対策分を除きますと、予算の増額はありません。
- Q.** 地域活動協議会の活動は、その地域にお住まいのすべての住民、企業・NPO団体や学校関係者の方々など、町会に加入しているかいないかに関係なく、すべての人を対象に活動しています。そうであれば、その活動には大阪市が全額の補助金を出す義務があると思います。ただ地域が抱える状況は様々であると思うので、区長に各地域の意見を聞いていただき、財源が不足しているのか、不足しているのであればどれくらい不足しているのかなどの各地域の実情を踏まえたうえで、必要な予算要求を大阪市に行っていただきたいと考えます。
- A.** 地域活動協議会が準行政機能を担い、自立的に地域の賑わい創出や課題解決に取り組んでいただくことは、とても重要であると考えます。
各地域活動協議会において、各地域の実情にあった様々な取り組みが実施できるよう、民間の力も借りながら地域への支援に力を入れるとともに、地域活動協議会会長と意見を交わし、物価状況などの情勢を見極めたうえで、財政措置について総合的に検討のうえ支援を行ってまいります。